

令和2年8月21日

豊田市長 太田 稔彦 様

豊田市議会自民クラブ議員団  
団 長 板 垣 清 志

## 第8次総合計画後期実践計画策定に係る要望書

平素は自民クラブ議員団の活動に格段のご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

太田市長におかれましては、「超高齢社会への適応」「産業の強靱化」そして「暮らしてよし・訪れてよしの魅力創出」の3つの重点施策を始めとした前期実践計画の着実な推進に敬意を表します。

さて、私ども自民クラブ議員団は、団の理念である、住む人が主役の政治を推進する政策集団として、地域の歴史と伝統を大切にしながら、全ての社会行動の原点である「家族が幸せに暮らしていける潤いと安らぎのある豊かな豊田市を創ること」に邁進し、日々地域課題の把握に努めています。

今般取りまとめました「第8次総合計画後期実践計画策定に係る要望書」は、新型コロナウイルスの影響による新たな社会環境の変化を踏まえ「令和3年度当初予算への要望（部会要望・地域要望）」と併せて中長期的に市民生活に対する支援など懸案となっている課題について要望するものです。

市当局におかれましては、発想の転換による前向きなまちづくりを推進するためにも、次の要望事項について、積極的な対応をいただきますようお願い申し上げます。

## 記

- 1 令和2年1月27日締結の市長と豊田市議会自民クラブ議員団との政策協定書を尊重し、第8次総合計画後期実践計画（以下「8総後期」という。）を策定すること。
- 2 市民の安全・安心な暮らしを守る地元業者の経営が持続可能となるよう、普通建設事業費は300億円以上を確保すること。また、防災・減災に関する事業及び公共施設の維持管理に係る予算を十分確保すること。
- 3 災害時の応援協定を締結している地域建設業者を育成する入札制度を拡充すること。
- 4 8総後期及び第9次総合計画策定に向けた別紙要望に十分配慮すること。
- 5 大規模な普通建設事業については、新設・更新事業を含め8総後期間内の事業スケジュールを示すこと。

以上

## 第8次総合計画 後期実践計画策定に対する要望

### (1) 安心して自分らしく暮らせる地域共生社会の実現

No.	事業名	事業概要
1	山村地域を守る交通システム整備事業	急激な人口減少やバス等の乗務員不足が続く山村地域に適応した、持続可能な交通システムを確立する。地域の生活に欠かせない移動手段を、多様な手段で確保することで、高齢者等交通弱者の自立した生活の支援と積極的な社会参加に繋げ、あらゆる人の健康づくりと住み慣れた地域での快適な暮らしを実現する。
2	豊田市老人福祉センター豊寿園再整備事業	老朽化（昭和49年建設、平成7年改修）に伴う建て替えを行い、施設利用における利便性、快適性の向上を図る。
3	鳥獣対策・感染症等対策事業	豚熱を始め、鳥獣対策や感染症に対する抜本的な取組と見直し・補償・補助を含めた豊田市独自の新たな仕組みを構築する。
4	保険者間の個人保健情報の共有促進事業	個人の健康情報を幼少期からつなぎ、将来、予想され得るリスクなどをより具体的に想定するために、保険者が各々管理している保健情報の共有促進を図り、市民の健康状態を連続的に把握し、地域健康づくりを促進する。
5	保健情報の更なる活用によるきめ細かな健康診査受診勧奨推進事業	AI等の先端技術の導入により、既往歴や嗜好品など様々な属性から傾向を探り、個人に適した受診勧奨を行うことで、健康診査受診率の向上を図る。

### (2) 次代へつながる活力あるミライの実現

No.	事業名	事業概要
1	鉄道駅バリアフリー化事業	地域共生社会の実現、高齢社会への対応に伴う鉄道駅のバリアフリー化を推進する。
2	豊田藤岡インター周辺産業用地整備事業	東海環状自動車道豊田藤岡インター周辺（産業誘致地区）における産業用地の創出を行う。 具体的には、豊田市や豊田市土地開発公社にて用地を購入し造成販売をする。
3	小規模企業振興基本条例策定事業	国が定めた小規模企業振興基本法に基づき、小規模企業に特化した条例を策定する。

No.	事業名	事業概要
4	(都) 勘八峡線第二工区整備事業	平成13年に都市計画決定された外環状と西広瀬の工業団地をつなぐ路線の整備を行う。(第一工区完了)
5	リニア中央新幹線開通に伴う猿投駅までの特急名鉄三河線延伸	名古屋との移動時間短縮の複線化事業に加え、猿投駅までの特急列車の延伸をする。
6	プロ農家育成支援事業	新規就農者の育成に向けて、中でもプロの農家として生産技術、経営能力を兼ね備えた人材を育成できるプログラムの整備と、高付加価値農業につながる施設園芸等への事業資金の補助制度を導入する。また、ビッグデータ活用に向けたスマート農業の推進に向けての環境整備を行う。
7	(都) 西岡吉原線道路新設事業	中根町～吉原町地内の道路手法については、事業化に伴う課題の整理と対応を踏まえ、地元関係者との話し合いを進めて決定する。
8	香嵐溪100年プロジェクト事業	再整備に向けた機運醸成を図り、事業に関わる全ての人々が香嵐溪に愛着を持ち、持続可能な取組となるよう組織と仕組みづくりを推進し計画的な再整備を実現する。 香嵐溪のモミジは1924年に地域が力を合わせ植樹した樹木で、近年は樹勢の衰えが見られるなど計画的な再整備が必要となっている。 先人達から受け継がれてきたモミジを100年後の未来に繋げるために、地域と行政により香嵐溪100年プロジェクトを立ち上げている。
9	足助地域核エリア再生事業(足助支所庁舎改築)	持続可能な山村地域への転換を目指し、足助地域核エリアを中心に、空き家等を活用した事業創出やまちづくりの担い手の確保に取り組む。足助地域核に生活機能を維持し、地域を活性化させる上で重要な拠点となる支所機能の検討を進め、早期の支所庁舎の改築・移転を行う。
10	三河豊田駅前広場再整備事業	三河豊田駅前広場(以下「駅前広場」という。)を産業技術核にふさわしい交通結節点及び地域住民が日常的に集う公共空間としての駅前広場を再整備する。
11	市街化調整区域定住促進事業	・現在進める開発審査会基準18号の条件緩和を行う。(地域コミュニティ単位・自治区・年齢生産人口等を加味するし定住・人口増への施策を進める) ・市街化調整区域内地区計画の内、市街化区域隣接型への補助金導入制度の確立を行う。(道路・公園用地の一部を補助することを提案する)
12	毘森公園再整備事業(文化ゾーンとの連携強化)	都心に最も近い都市公園として市民の安全安心な憩いの公園、スポーツに親しむ市民にとっても利便性の高い施設として、中央公園との東西連携なども含めた根本的な再整備を行う。
13	猿投神社周辺の地域資源を生かしたまちづくり整備事業	・名勝旧龍性院庭園の整備 ・山中観音堂の文化財指定と整備 ・棒の手会館のリニューアル

No.	事業名	事業概要
14	平和給食センター更新整備事業	給食の安全・安心の確保（異物混入対策や市内一律のアレルギー対応も含む）のため、早急に平和給食センターなど老朽化したセンターの更新を行う。
15	適応指導教室の設置拡大推進事業	パルクとよたのみの現体制では受け入れ能力を超えているため、不登校等による児童生徒の学校以外の居場所の増設を行う。
16	南部地域におけるスポーツ施設の充実整備事業	南部地区のスポーツ参加ニーズに対応するために、高岡公園、柳ヶ瀬公園、地域文化広場の各スポーツ施設の機能強化を図る。
17	矢作緑地勘八公園整備事業	民芸館や民芸の森と連携した公園を目指し、新たな公園づくりの手法を取り入れ、平戸橋左岸に都市公園の整備を行う。（昭和57年9月、都市公園の区域に決定）
18	（仮）矢作緑地平戸橋周辺整備事業	平戸橋から荒井町周辺までの矢作川右岸について、一体性を持たせた緑地公園として整備する。
19	名鉄三河線延伸（豊田市運動公園）	運動公園への利便性向上のため、名鉄三河線延伸を行う。また、パークアンドライド用の用地を確保する。
20	道の駅整備事業（新たな設置）	多様な観光資源の魅力を発信し、地域経済、地域の活性化につながる拠点施設を旧市内に整備する。
21	美術館収蔵庫増築整備事業	豊田市美術館は、令和元年度末時点で3,541点の美術品を収蔵しているが、収蔵庫は1,011㎡と手狭である。今後の収蔵品管理に対応するため、新たな収蔵庫の設置をする。
22	竹村駅周辺の整備事業	名鉄三河線の複線化に合わせた駅舎の改修、駅前広場の整備及び接続道路の拡幅整備を行う。
23	都心環境計画に伴う豊田市駅周辺環境整備事業	都心環境計画のバスターミナルの駅西集約化などによる交通環境の変化に伴う、駅周辺地域の交差点改良など道路環境整備を行う。

No.	事業名	事業概要
24	脱炭素社会推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が脱炭素社会に向け全世帯が取り組む仕組みづくりの為、部署間の連携を図るなど脱炭素意識啓発に取り組む。</li> <li>・公共建築物等の長寿命化計画に再生エネルギー整備方針を位置づけると共に、産業や運輸・業務部門整理を行いエネルギー消費の枠組みを企画する。</li> </ul>

### (3) 時代の変化を見据えた新しいまちづくり

No.	事業名	事業概要
1	市所有の未利用地の利活用整備事業	<p>豊田市が保有する未利用の普通財産である土地69haの分析・調査を行い情報公開することで、有効活用を図る。 (例：廃校やグラウンド・施設等)</p>
2	未利用市有財産活用事業	<p>豊田市内全域に存在する未利用地、未利用建物を調査抽出し、中長期的展望のもと活用するため、民間企業との提携も含めて取組を行う。 山村部においても「おいでん・さんそんビジョン」に登載された取組に基づいて未利用な市有財産を活用して積極的に若者移住、若者定住の促進を図るため、住居、宅地を整備しているが、中々実行に至っていない。比較的安価に払い下げするなど、機動的に対応する仕組みづくりが必要である。</p>

## 第9次総合計画策定に対する要望

No.	事業名	事業概要
1	幹線道路ネットワークの充実	幹線道路ネットワークの充実は本市の産業の活性化を始めとする都市の持続的な発展に最も重要なインフラである。 第8次総合計画では高規格道路の各インターと有機的に連絡する「幹線道路網整備計画」を策定し、内外環状線をはじめとする幹線道路の整備が推進されており、引き続き第9次総合計画においても内環状線の高橋細谷線の4車線化や外環状線の南北バイパスなど国県と連携し幹線道路ネットワークの充実を要望する。
2	産業用地の確保	基幹産業である自動車産業が大変革期を迎える中、本市の産業構造や対外的競争力が大きく変わることが懸念されるため、新たな産業集積や地域産業の持続的な発展に向けた取組が必要である。 本市では、これまでに西広瀬工業団地や花本産業団地等の整備分譲を行い、花本産業団地の2期整備事業では令和2年度末の分譲を予定している。引き続き南部地域の産業用地の確保とともに伊勢湾岸・東海環状自動車道のインター周辺での産業用地整備に向けた積極的な取組を要望する。
3	土地利用促進に向けた規制緩和	本市の産業用地や住宅地の整備は、総合計画や都市計画マスタープランなどに基本方針が示され、個別整備は都市計画法や個別法（農地法、森林法、砂防法、建築基準法他）、そして愛知県、豊田市条例、開発審査基準などにに基づき官民事業が行われている。 本市の持続的な発展には、さらなる産業用地の確保とともに若者の定住促進に向けた住宅土地の確保が求められているため、更なる規制緩和に向けた制度の見直しが重要である。
4	鞍ヶ池公園第2期整備事業 鞍ヶ池を活かしたまちづくり事業	第7次総合計画では観光レクリエーション拠点として重要戦略プログラムとしてあげられ、平成17年には第1期整備事業が完了したが第2期整備事業が未整備であるため、定住促進とあわせて鞍ヶ池を中心としたまちづくりを展開する。
5	防災集団移転促進事業（豊田市版）	災害危険区域地区を始め住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の「集団移転」を促進し、防災のための集団移転の促進事業を展開することで災害指定区域内に住む方々の安全・安心の確保及び定住施策を進める。 （国土交通省・国庫補助事業・補助と地方財政措置と合わせて約94%が国の補助で賄える・愛知県が許可認可・市施工事業として実施）
6	高齢者住宅整備事業	開発から40年以上が経過し、人口減少と高齢化が進んだ団地の再生のため、コミュニティ施設とコンビニの併設や高層住宅の1階を高齢者向け介護施設及び高齢者介護住宅として整備する等の展開を図る。
7	三河豊田駅前地区優良建築物整備事業	三河豊田駅前地区の土地利用の高度化を図るため、民間事業者による高層住宅建設を誘導し、三河豊田駅前地区の活性化を図る。

No.	事業概要	現在の状況
8	三河湖の総合的な整備事業	左岸道路の下山ニタ瀬草木線の舗装・落石防止などの安全な通行への整備及び観光センターのバリアフリー化を含めたりニューアルなど、地域活性化の観光の核となる三河湖周辺を総合的に整備する。
9	総合テニス場整備事業	7次総合計画では総合テニス場の建設が約5万人の署名を集め藤岡地区で建設が予定されたが未整備となっている。テニスは健康寿命を延ばすスポーツと言われ、豊田市においても会員数が年々増加しているため、健康とスポーツの視点で整備し、国際大会の誘致を見据えて整備する。
10	新生公園・樹木公園整備事業	新生公園は、第一次避難所として広域避難機能とスポーツ施設としての基幹公園として計画構想から十数年が経ち、その後進展がない。 樹木公園は、一部公園機能が整ったが、未だに未整備の状態である。
11	スポーツ観光エリア整備事業	スポーツエリアを集約し、市をあげて観光を含めたエリアをつくる。（宮崎県の運営のように野球場を始めサッカー場・武道館等・キャンプ等で活用できる施設を通じて観光施策へ結びつける）
12	公安委員会との連携による交通安全施設整備事業	横断歩道や信号機の設置など警察の権限に属する要望は、行政として直接整備できない。自治区による交通安全施設要望に対し、豊田市独自の施設整備を実施できるよう、調整を図る。
13	災害に備えた水道水供給体制の整備事業	避難所等に飲料用循環式耐震性貯水槽の整備を行う。
14	消防力の強化推進事業	消防署の組織体制である本署・分署・出張所の見直しを図り、状況に応じて分署の本署化等を行う。また、地域における安心安全の確保と消防力強化へつなげるために火災・災害訓練所施設を新設する。 （東分署については将来的には則定線の拡幅事業での対象地となることも考慮する）
15	人口増対策事業	人口減少に対する取組に加えて出生率を中心とした人口増の政策（子どもを増やす政策等）を進める。918キロ平方メートルの豊田市を活かしたまちづくりに対する適正人口・生産年齢人口・出生率等を明確にし、将来の豊田市の希望あるビジョンを示し家族世帯が定住し定着できる政策・仕組みづくりを進める。
16	下山地区宅地整備事業	トヨタテクニカルセンター下山の本格的な稼働後には、3,000人以上の雇用があり交通渋滞も予想されることから、下山地区に宅地の整備を行い交通渋滞の軽減につなげる。